

法相・経産相

辞任

問われる「首相責任」

河井克行法相が妻の選挙違反疑惑

にかかわって辞任。菅原一秀前経産相について、6日間で2人の大臣が辞任しました。萩生田光一文科相の「身の丈」発言を加え、主要3閣僚が大臣失格という異常事態。内閣総辞職に値する事態です。

安倍政権 モラル崩壊

第2次安倍政権の発足以降、閣僚辞任は10人にも。「森友・加

計疑惑」では首相自身がウソをつくなど、安倍政権のモラルは崩壊しています。

安倍首相は「任命責任」という言葉を繰り返すだけで、国民にも国会にも説明していません。任命責任だけでなく、「首相責任」=進退が問われる重大事態です。



総辞職に値する異常事態

「身の丈」発言の文科相 資格なし

萩生田文科相が、大学入試への民間英語試験導入をめぐって、「自分の身の丈に合わせて頑張る」と発言。批判を前に試験実施延期を表明しました。

萩生田発言は、経済格差による教育格差を容認、憲法と教育基本法を踏みにじるものです。文科相の資格はありません。

日本共産党

試験は中止を

民間英語試験は、費用がかかるうえ、受験会場も限られ、経済・地域格差が生じる不公正・不公平な制度。導入は中止すべきです。

折り目

消費税率 5% にもどして景気回復を!

消費税導入から31年。消費税は社会保障や財政再建のためでなく、大企業・大金持ち減税の穴埋めに使われてきました。10月16日の参院予算委員会で、共産党の大門実紀史参院議員は、消費税減税に踏み出すべきだと迫りました。

5%から8%への増税で景気が悪化。ならば今やるべきは5%に戻すことです。

31年の総決算 消費税分が帳消しに

397兆円	消費税込
298兆円	法人3税減収
275兆円	所得税住民税減収

富裕層・大企業優遇見直せ

そもそも消費税は財界が要求したもの。消費税増税で庶民負担が大きくなるもと、大企業や富裕層は減税の恩恵を受け、内部留保や資産が増大していきました。

世界経済悪化のなか、欧米諸国は庶民減税を進めよう

としています。日本も研究開発減税や証券税制など大企業・富裕層優遇税制を見直せば、消費税増税は必要なく、減税にも道が開かれます。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 16ページ (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 36ページ (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か 党員までお願いします

近畿民報

2019年11月 No.1 (第387号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック 事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を 発表しました。